

第25期 決算公告

貸 借 対 照 表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,039,285,414	流動負債	159,713,212
現金及び預金	1,656,294	営業未払金	86,397,483
営業未収金	722,768,365	未払金	29,178,526
棚卸資産	5,581,937	未払費用	32,354,445
前払金	5,094,766	預り金	11,782,758
前払費用	9,133,493		
短期貸付金	238,061,411		
未収金	33,934,000	固定負債	15,880,000
未収還付法人税等	7,895,717	役員退職慰労引当金	14,870,000
未収消費税等	14,657,900	その他	1,010,000
立替金	501,531		
固定資産	281,761,723		
有形固定資産	103,995,710	負 債 合 計	175,593,212
建物附属設備	58,700,691	純 資 産 の 部	
器具備品	45,295,019	株主資本	1,145,453,925
		資本金	100,000,000
無形固定資産	10,151,415	資本剰余金	250,000,000
ソフトウェア	10,151,415	その他資本剰余金	250,000,000
		利益剰余金	795,453,925
投資その他の資産	167,614,598	利益準備金	5,052,600
投資有価証券	2,000,000	その他利益剰余金	790,401,325
出資金	100,000,000	別途積立金	353,000,000
差入保証金	45,595,784	繰越利益剰余金	437,401,325
長期前払費用	7,202,743	(うち当期純利益)	(▲23,663,585)
繰延税金資産	12,816,071		
		純 資 産 合 計	1,145,453,925
資 産 合 計	1,321,047,137	負債・純資産合計	1,321,047,137

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。